

平成 24 年 9 月 11 日 10:15～12:00

高知城ホール 2 階大会議室

（1）第 1 期産業振興計画（産業成長戦略観光分野）の総括について

○A 委員

目標を概ね達成してきたと考えられる。

○事務局

観光ガイドタクシーを活用した周遊観光の推進については、満足度調査の結果を受け、2 年半より 3 年の総括の評価を下げた。今後は、「県庁おもてなし課」の映画もあるので、空港や駅で観光客が最初にコンタクトするタクシーの運転手全体のおもてなしを高めていきたい。

（2）第 2 期産業振興計画（産業成長戦略観光分野）の取り組み状況等について

○B 委員

四国霊場 88 か所については土佐経済同友会でも取り組みを進めているが、専門的な説明ができるようなボランティアや案内の人材育成が必要。

英語は話すことができるが、歴史や文化の説明ができないこともあるので、国際観光推進の面でもブラッシュアップが必要ではないか。

観光客と人材のマッチングをして、ビジネスになるよう、雇用の視点から人を育てていくことが必要である。

○事務局

10 年後の観光客誘致を目指していく中で、四国霊場 88 か所は貴重な資源だと思う。観光客が増え始めた時にチャンスをロスしないよう、ガイドの人材育成などしっかり意識していきたい。

88 か所の世界遺産認定については、四国全体で議論を進めているが、88 か所全体を一括して世界遺産に認定してもらうのは、現時点では厳しいとの感触である。ただ、結果的に世界遺産にならずとも、外国人観光客誘致のため策を練っていかなければならない。

○A 委員

さらなる飛躍へのポイントの「世界に通用する核となる観光拠点の形成」に向けて、四国霊場 88 か所の活用も検討する必要があるかもしれない。

○C 委員

第1期の産業振興計画を立てて、施策をこの4、5年で一気に進めたということはすばらしいと思う。県民の意識も変わってきたと感じる。

第2期産業振興計画観光分野で取り組んでいただきたいことは、費用をかけずに高知県観光をPRすることである。情報を個人が発信できる時代なので、SNS等を柔軟に活用することが必要である。そのための公衆無線LANなどネットワークの基盤整備をぜひ進めるべきである。

○事務局

SNSの活用も必要であるし、WiFiの整備も検討しなければならない。情報の発信手法と通信手段の検討など、きめ細かに力を入れてやっていきたい。

インバウンド振興のためには、空港やホテル、主な観光施設などでのWiFi設置が必要だと感じる。

○D委員

無料のWiFiは必要だと思うが、誰がどういう場面でどんなことをしたいのかを考える必要がある。国内のユーザーは、観光スポットでは、観光情報を少し調べたり、メールしたりするだけであるので、通常携帯回線でも問題ないが、宿泊施設ではWiFiが必要との声がある。

○C委員

オフラインとオンラインでの情報発信が自然にできているようになれば、高知はすばらしいということになり、観光客誘致にもつながる。

○E委員

産業振興計画作成当初は中身的なものが見えなかったが、第2期計画の観光の取り組みは具体性が見える。

着地型観光の推進は、中山間地域の自立にもつながるので、県民挙げての取り組みに繋げていく必要がある。ただ、そのときには地域に寄り添った取り組みの成果が経済的にも意識できるようにする必要がある。

京都の観光タクシーは、観光客と一般客を見極めて観光客に向けては大変魅力的なガイドをしてくれる。運転手はガイドブックを覚えるだけでなく、自分で休みの日に寺社仏閣を回るなど自己投資をしているとのこと、自分の業務に対するプライドを感じる。このようなタクシーには次も乗りたいと感じる。

このようなことが収入増に繋がることや、県外でのすばらしい取り組みを見せるような人材育成制度があってもよいのではないかと感じる。

また、タクシーの評価制度として覆面調査を行い、評価者が良い評価をすればチップを渡すなど、競争させる制度があっても思う。チップが多い人を表彰し、周りはその人を目指すようにすれば競争心も出るのではないかと感じる。

ハード面では、高知県の山川海の観光地に交通機関が繋がらない状況がある。ハード整備はお金がかかるので、いかにJRやバスなどと連携していくかが重要である。交通機関の繋がりを見える化していくことが必要。

○事務局

ガイドタクシーについては、通り一遍のことやっても次のステージにはいけないので、リーダー的な人を見習っていくような取り組みを実施していきたい。

地域観光の推進では、観光商品を発掘し作って、どう売っていくかのノウハウを学んでいただく人材の育成を実施している。単に商品化して、セールスを行うだけではなく、セールスの結果、地域に人がくることが目標。委員のおっしゃるとおり地域の活動が地域の経済に結びついていく、ことが必要だと考えている。

公共交通が連携していないことについては、コンベンション協会等と連携して検討したい。

レンタカーについても、乗り捨て料金の軽減など、四国全体での取り組みも見据えて検討中である。

(3) 第2期計画で今後挑戦する新たなテーマ（案）について

○A委員

全庁的に挑戦するテーマとして移住促進による経済活性化をご議論いただきたい。観光分野としては、中長期の滞在を視野に入れた交流人口の拡大を10年後の目指す姿として提示しているが、観光分野に限らず移住促進について自由にご議論いただきたい。

○B委員

土佐経済同友会でもリタイアメントコミュニティについて検討しているが、学びなどの刺激を受けるために、大学の近くにコミュニティを作ってはという考えがある。教壇に立って元企業人として教えること、戦争の話をすることは生きがいになるということにもなるし、大学側にもメリットになると思う。全国にも事例がないので、このようなことを研究してみようということになっている。県の健康長寿県構想にも絡んでくるので、高知でこのような取り組みが実施できると全国的にもリーディングケースになるではないか。永国寺キャンパスの整備や新図書館ができてくるなかで、学びの視点も含め、魅力ある移住促進に繋がるのではと思う。

○E委員

若い頃の移住は冒険心もあろうが、シニア世代は知っている人や地域など安心感が移住の条件となる。そのためにも入口としての観光の役割は大きい。例えば、龍馬パスポートにシニアパスポートを作り、タクシーを区間無料にするなどメリットが感じられるようなシニア向けのサービスを検討してはどうか。

○事務局

観光と移住は関係性が強いと考えている。県内にIターン、Jターンで移住された方のきっかけは観光で高知を気にいった人が多い。いきなり移住するのではなく、東京に拠点をおいたまま、ある時期だけ高知で暮らすなど2地域居住も推進していかなければならない。

○E委員

津波の報道もあるので、安心感を与えることが必要。地震が起きた後でもコミュニティがしっかりしていることなど見せていけばよいのでは。

○事務局

津波対策を実施していることを言えば言うほど、地震や津波の高さをアピールしてしまうことにもなるので、津波の部分はうまく捌かないとならないと考えている。

○C委員

高知の人は高知に移住したら楽しいとアピールすることはよいが、移住の視察ツアーと実際の移住とはまったく違う。地域の現実を見せる必要がある。移住してきて、とアピールするだけでなく、地域のコミュニティを理解していただくことを同時進行させることも必要。

○A委員

65歳以上の方を社会コストと考えずに、社会の担い手と考え、その人材をどう生かして、理想社会を実現していくのか、ということが背後にある。団塊の世代の半数以上は高知県を出ており、高知県は人材輩出県であるが、高知から出た人たちが帰ってくる場所を作ることも必要である。安心・安全、就労、就学を提示することも必要であり、特定地域に具体性のあるモデルを仕上げる必要があるのではないかと。

○F委員

移住促進は昔から県でも取り組んできているが、単に経済活性化のためと言うと、金目当てと受け止められるかもしれないので、大きな視点で高知は住みやすいので来てほしい、というような進め方をさせていただければと思う。

○A委員

土佐経済同友会が、日本一幸福な県高知を発信しているので、これを絡めて全国発信していけば、差別化できるのではないかと。

○A委員

スポーツは高齢者にも重要であり、移住促進の一つの手段になるのではないか。

○G委員

高齢者というだけでなく、若いときからスポーツを定着させることも必要であると思う。スポーツの誘致は一定定着してきたが、施設の面が問題である。スポーツイベントや合宿で何を求めているかという、技術を磨きたい、強くなりたいということであり、施設が十分であるか、対戦相手がいるかが重要となってくる。

指導者の養成については、資格をとってもらっても、どこで活用するかが難しい競技団体もあるので、活用場面をキープすることも考えていくことが必要。

○H委員

大豊町のラフティングや農作業体験など着地型観光の担い手にも移住してきた方がいるので、移住されてきた具体的な人を紹介していくことも必要。また、こうした取り組みは、県内の都市部との交流にも繋がるので、広域で組織化しながら進めていくべきである。